

## 「ボジョレーの解禁」に祈りを込めて（日本）

### 1. 「ボジョレー・ヌーボー」とは？

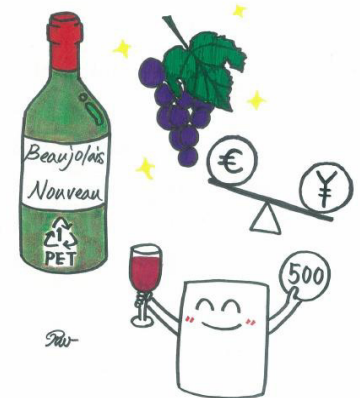
毎年11月の第3木曜日が解禁日の「ボジョレー・ヌーボー」。今年の解禁日は、今日、11月17日(木)です。解禁日が定められた理由は、人気の高い新酒のワインが、未完成のまま市場に流通するのを防ぐためです。「ボジョレー」はフランスの有名なワインの産地、「ヌーボー」はフランス語で新しいという意味です。

### 2. 最近の動向

日本国内のワインの消費量は、ブームと足踏みを繰り返しながら、今日まで伸びてきました。「ボジョレー・ヌーボー」の国内市場規模は、2004年の104万ケース(1ケースは750ml・12本)をピークに減少。その後は、ペットボトル入りの「ボジョレー・ヌーボー」の発売などもあり、2009年以降、再び増加傾向に転じています。

「ボジョレー・ヌーボー」の人气が高まったのは、日本がバブルに沸いた1980年代後半でした。ワイン・ブームに火が付いた当時は、「ボジョレー・ヌーボー」の到着を待つ人達が成田空港に押し寄せました。

その後、1990年代の後半には、赤ワインのポリフェノールが動脈硬化を防ぐと言われ、健康面からも注目されています。



### 3. 今後の展開

今月に入り、街中では低価格の「ボジョレー・ヌーボー」を伝えるチラシや広告が目立っています。今年は、大手スーパーが750mlのフルボトルを500円(ワンコイン価格)で売り出しているほか、375mlのハーフボトルの中には、300円台というもまで出てきました。低価格化が進んだ昨年と比べても、さらに安くなっています。この背景には、急速に進んだ「円高・ユーロ安」があります。ユーロ安が輸入価格を押し下げたのです。そして、大量仕入れの実現といった売側の工夫も、価格の低下につながりました。

今の日本経済は、ドル安、そしてユーロ安による「円高」で、輸出関連企業を中心に厳しい状況に立たされていますが、思わぬところで「円高」のメリットを享受する格好です。今日の解禁日は、世界経済がボジョレーのブドウのように、力強く魅力あるものに成長することを祈りつつ、グラスを傾けたいと思います。

フランスのボジョレーワイン委員会によれば、2009年の「ボジョレー・ヌーボー」は、『50年に1度の出来栄え』。昨年も「それと同等の出来」。今年は「3年連続で偉大な品質」といった高い評価です。まずは、乾杯。

弊社マーケットレポート

2011年11月14日【デイリー No.1,138】日本のGDP成長率(7-9月期)～震災の影響が緩和し、4四半期ぶりのプラス成長に転換～

2011年11月10日【キーワード No.704】企業の「想定為替レート」とその変化(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社